

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 中国自動車産業の海外展開にブレーキ（関 辰一）・・・1
2. 中国からベトナムへの生産移転：期待とリスク（森田 一至）・・・3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 「非常戒厳」が招く政局混迷と高まる景気下振れリスク・・・5
2. インドネシア 内外需で高まる下振れ圧力・・・6
3. ベトナム IT関連財輸出が景気を押し上げ・・・7
4. 中 国 力強さを欠く中国景気・・・8

アジア諸国・地域の主要経済指標・・・9

「経済・政策情報メールマガジン」、「X(旧 Twitter)」、「YouTube」でも情報を発信しています。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

https://mobile.twitter.com/jri_eco

<https://www.youtube.com/@user-il6bd9bp5y>



主任研究員 関 辰一
(seki.shinichi@jri.co.jp)

中国自動車産業の海外展開にブレーキ

中国の自動車産業は積極的に海外展開しており、コストパフォーマンスの良さを強みに海外売上高比率が急上昇している。しかし、今後の海外展開のペースは通商摩擦の問題などから鈍化すると見込まれる。

■急上昇する中国自動車産業の海外売上高比率

中国自動車産業は、長らく内需型産業として位置付けられていた。中国本土で上場している自動車企業 187 社の財務データを集計すると、2013 年時点での国内売上高は 1 兆 2,107 億元、海外売上高は 743 億元、海外売上高の総売上高に対する比率（海外売上高比率）は 5.8%に過ぎなかった。同年の製造業上場企業 3,597 社の海外売上高比率の平均値は 12.8%であり、自動車産業の海外売上高比率は製造業の平均値を大きく下回っていた（右図）。

しかし近年になって、中国自動車産業は国内販売の伸び悩みなどにより積極的に海外事業を展開するようになった。中国の新車登録台数は、家計部門の所得急増などにより 2003 年の 434 万台から 2013 年の 2,031 万台へ大きく増加したものの、その後、雇用所得環境の悪化や政府によるエンジン車への規制などにより増勢が大きく鈍化し、2023 年に 2,453 万台にとどまるなど、中国の自動車市場は伸び悩んでいる。そこで、中国自動車産業は本格的に海外市場の開拓に乗り出すようになった。

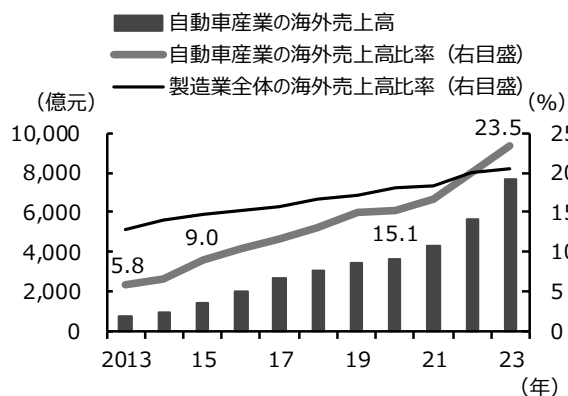
その結果、2023 年の 187 社の国内売上高は 2 兆 5,052 億元へ比較的緩やかな増加にとどまる一方で、海外売上高が 7,696 億元へ大きく増加し、海外売上高比率は 23.5%へと急上昇している。これは、同年の製造業の海外売上高比率の平均値である 20.5%を上回る水準である。このように、中国の自動車産業は輸出型産業へと大きな構造転換を果たした。

中国汽車工業協会によると、中国の自動車輸出台数は 2013 年の 98 万台から 2023 年に 491 万台へ増加し、2024 年 1～10 月には前年同期比+23.8%と一段と増加している。このペースで増加すれば 2024 年の輸出台数は 550 万台となる見通しである。

輸出先をみると、ロシア・東欧や南米、中東、東南アジアが上位を占める。中国海関総署によると、1～10 月の自動車輸出は日米欧自動車メーカーが相次ぎ撤退したロシア向けが 96 万台（通関ベース、以下同じ）と最も多い。次に、最終的に米国で販売する車を含むメキシコ向けが 39 万台で続く。その後は、UAE が 26 万台、ベルギーが 25 万台、ブラジルが 22 万台、サウジアラビアが 22 万台、英国が 17 万台、豪州が 15 万台、フィリピンが 14 万台、トルコが 11 万台、タイが 10 万台、マレーシアが 10 万台となっている。

輸出の車種をみると、電気自動車（EV）が 190 万台と全体の 36.0%を占める。中国自動車産業が海外展開するうえで軒並み EV に力を入れていることを反映して、自動車輸出の EV 比率は 2023 年通年の 34.0%から一段と上昇している。

＜中国企業の海外売上高比率＞



（資料）自動車産業上場企業187社、製造業上場企業3,597社の財務データ、Windを基に日本総研作成

■コストパフォーマンスの良さが中国企業の強み

主要企業の海外展開の動向をみると、上海汽車集団は 2019 年以降国内販売が頭打ちとなったため、海外事業展開を重視するようになった。2020 年頃から中国で開発・生産している EV に対して、2007 年に企業買収で獲得した MG ブランドを付けて輸出している。

英国発祥の MG ブランドの EV は、欧州メーカーの EV と同等の品質にもかかわらず価格がやや低く、コストパフォーマンスがよいと評価されている。世界自動車市場の調査をしているフォーイン社によると、2023 年の MG ブランドの販売台数は、英国やフランスを中心とした西欧 20 カ国で 22 万台、メキシコで 6 万台、豪州で 6 万台弱であった。

上海汽車集団は、2023 年に海外で合計 60 万台の自動車を販売したが、インド、インドネシア、タイを中心とした海外での生産台数は 11 万台にとどまる。

コストパフォーマンスの高い EV を量産し、中国 EV 市場でシェアトップを握る BYD は、自社ブランドの EV を輸出している。2023 年に海外で合計 10 万台の自動車を販売した。ASEAN 諸国や中東、オセアニアといった通商問題のリスクが小さい地域が中心である。国別ランキングをみると、1 位はタイの 3 万台、2 位はイスラエルの 1.5 万台、3 位は豪州の 1.2 万台であった。なお、北米ではゼロ、西欧 20 カ国は 1.7 万台であった。2023 年時点で BYD の海外生産台数はゼロであったものの、東欧や中東、ASEAN 諸国などの地域へ投資し、海外生産を拡大すると発表している。

■今後、海外展開のペースは鈍化へ

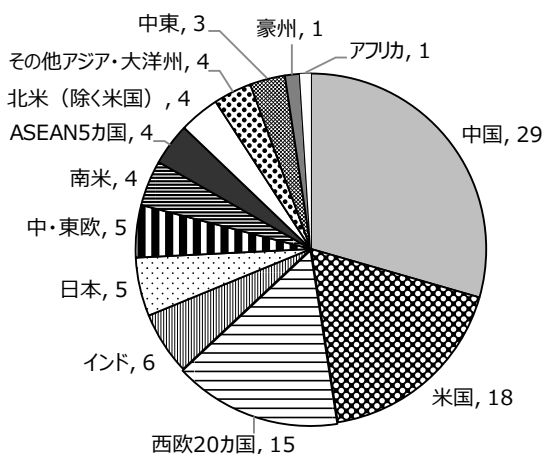
中国の自動車産業は、コストパフォーマンスの良さを強みにロシア・東欧や東南アジア諸国など通商問題の懸念が小さい市場へ積極的に展開しているが、これらの地域の市場規模はさほど大きくない。

フォーイン社の「世界自動車統計年刊 2024」によると、2023 年の世界 90 カ国の自動車販売台数は合計 8,833 万台であり、そのなかでロシアを含む中・東欧は 426 万台と全体の 5%に過ぎない。また、インドネシアは 101 万台、マレーシアは 80 万台、タイは 78 万台、フィリピンは 44 万台、ベトナムは 40 万台と、ASEAN5 カ国の合計も 347 万台と、全体の 4%である（右図）。そこに複数の中国自動車企業が一斉に押し寄せ、いまのところ販売を大きく伸ばしているが、まもなく市場規模の天井、すなわち需給バランス悪化の問題にぶつかる可能性が高い。

一方で、世界の 18%を占める巨大な米国市場、15%を占める西欧 20 カ国では、通商摩擦の深刻化が中国企業の展開を阻む。中国市場は世界の 29%に達することを踏まえると、いま海外展開に力を入れている中国企業も早晩、国内市場を最優先とする戦略に回帰する見通しである。

総じてみれば、中国自動車産業の海外展開のペースは今後、欧米先進国との通商問題や新興国市場での需給バランスの悪化などから、大きく減速すると見込まれる。

＜自動車販売台数の世界シェア（2023年、%）＞



（資料）フォーイン「世界自動車統計年刊2024」を基に
日本総研作成

研究員 森田 一至

(morita.kazushi@jri.co.jp)

中国からベトナムへの生産移転：期待とリスク

米中対立が激化するなか、ベトナムは中国からの生産移転先としての魅力が大きい。もっとも、ベトナムは供給面にリスクを抱えており、他のアジア諸国や日本などにも生産拡大のチャンスがある。

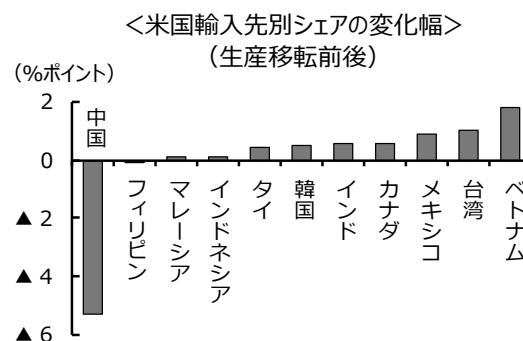
■生産拠点として高い優位性を持つベトナム

米国政府は、中国への圧力を強めている。2017年から4年間続いた第一次トランプ政権下では、産業保護を目的に多くの中国製品を対象に関税が引き上げられた。さらに、その後のバイデン政権下でも、先端技術産業における米国の競争力維持を目的に、中国への強硬姿勢は継承された。こうした通商政策は、中国をめぐるビジネスのあり方を大きく変化させ、グローバル企業は中国を中心としたサプライチェーンを見直し、中国の生産拠点を他の国・地域に移転させる動きを強めている。

このような流れを受けて、米国の貿易構造は大きく変化している。米国の輸入全体に占める中国のシェアは、2023年に13.9%と、2017年(21.6%)から大きく低下した。これとは逆に、中国以外のアジア諸国やメキシコ、カナダのシェアが大きく上昇している(右上図)。なかでもベトナムのシェアが大きく上昇しており、中国からの生産拠点の移転が進んでいることがうかがわれる。米国で中国からの輸入が大きく減少した商品のうち、音声・画像受信機ではベトナムからの輸入が最も増加したほか、機械部品やテレビなどでもベトナムからの輸入が大きく増加している。電機産業を中心に、ベトナムは中国に代わるグローバルな生産拠点としての機能を飛躍的に高めたといえる。

サプライチェーン再編の流れは、今後も継続すると見込まれる。米国のトランプ次期大統領は、対中関税の60%への引き上げを主張している。これが実施された場合、すでに関税対象となっている商品で生産移転の動きが一段と進むことに加え、新たに関税対象に加わる商品でも生産移転の動きが生じると考えられる。米国において中国からの輸入が大きく増加した商品の多くは、ベトナムからの輸入増加額も大きく、ベトナム製品が中国製品に対して競争力を持つことが示唆される(右下表)。仮に、米国政府が現時点で関税率が低い中国製品に高率な関税を課した場合、ベトナム製品は米国の輸入に占めるシェアを中国製品から奪う有力候補といえる。

そもそもベトナムは、米中対立が激化する前から、①安価な労働力、②中国との近接性、③貿易協定の締結などを背景に、中国からの生産移転先として注目されていた。米国が対中関税をさ



(資料) 米商務省を基に日本総研作成

(注) 2016～18年平均から2021～23年平均にかけての変化幅。

＜中国とともに対米輸出を増加させた国ランキング＞

品目	1位	2位	3位
パソコン	ベトナム	台湾	カナダ
リチウムイオン電池	韓国	ハンガリー	日本
スマートフォン	ベトナム	インド	日本
ビデオゲーム用機器	ベトナム	マレーシア	日本
その他医薬品	スイス	インド	スロヴェニア
三輪車・スクーター	ベトナム	インドネシア	メキシコ
イヤホン	ベトナム	タイ	メキシコ

(資料) 米商務省を基に日本総研作成

(注) 2016～18年の平均値と2021～23年の平均値を比較し、寄与度の増加上位7品目を抽出。当該品目における対米輸出寄与度の増加上位3カ国をリスト化。

らに引き上げる場合、ベトナムは生産移転先の優位性を増すと考えられる。

■急拡大するベトナムでの製造業生産とそのリスク

もっとも、ベトナムへの急速な生産移転にはリスクもある。とくに、ベトナムは中国と比較して労働力や資本などの生産要素の規模が小さいことから、急速な生産移転が、様々な面で供給制約を引き起こす可能性がある。なかでも、以下 3 点の制約に注意が必要である。

第 1 に、労働力不足の可能性である。ベトナムでは人口増加が続いているものの、総人口、生産年齢人口とも伸び率は鈍化している。これまで、ベトナムでは労働集約的な産業の集積が進み、潤沢かつ安価な労働力が投資を惹きつけていたが、労働力の不足が生産拡大の障害になる恐れがある。

第 2 に、電力供給の問題である。ベトナムの発電能力は近隣諸国と比較して低位にとどまっており、生産移転が急増すると、電力需給がひっ迫する可能性が大きい。発電量が降雨量に左右される水力発電に強く依存していることや、電力インフラ開発計画の整備が遅れていることなどが、今後、電力不足を招く可能性がある。

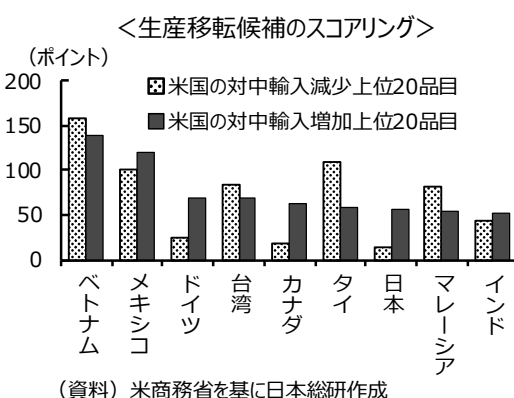
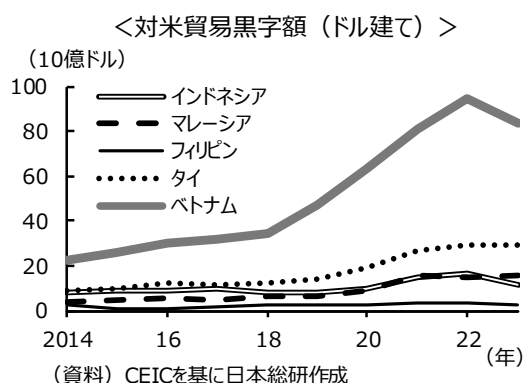
第 3 に、輸出の急増による貿易不均衡の拡大である。ベトナム経済の輸出依存度（輸出額対 GDP 比）は強まっており、輸出額は GDP 比で 8~9 割まで上昇している。ベトナムの対米貿易黒字が大きく増加していることを受けて（右上図）、米国政府は、2024 年 11 月に公表された財務省為替報告書で、ベトナムを為替操作監視リストに入れた。米国が通商圧力を一段と強める場合、ベトナムの対米輸出が制約される恐れがある。

■ベトナム以外の国・地域にも生産移転の可能性

仮に、ベトナムの供給面の制約が顕在化した場合、他の国・地域にとっては企業誘致のチャンスが生まれる。米国による中国からの輸入増減上位

20 品目を対象に、各国・地域からの輸入増加額の順位を採り、1 位=10 点、2 位=9 点、…、10 位=1 点、としてスコアリングを行った結果を示した（右下図）。これは、生産移転の優位性を示すものである。対中輸入が減少している商品については、これまでの生産移転による恩恵をどの国が得たかを示しており、ベトナム、タイ、マレーシアが中国からの生産移転の恩恵を受けてきたことが示されている。一方、対中輸入が増加している商品のスコアは、今後、関税引き上げにより中国の競争力が失われた際の、生産移転先の有力候補を示している。これによると、アジアでは台湾、タイ、マレーシア、インドなどが、電子機器を中心に生産移転の恩恵を受ける可能性があるほか、日本も蓄電池関連製品などの分野で生産移転の有力な候補となり得る。

当面、グローバル企業にとっては、ベトナムが中国の代替生産拠点として有力な選択肢となるものの、ベトナムが抱える供給面の制約も考慮に入れると、他のアジア諸国・地域や日本も生産拠点の移転先候補になるといえるだろう。



韓国 「非常戒厳」 が招く政局混迷と高まる景気下振れリスク

■景気低迷を受け、韓国中銀が連続利下げ

韓国の景気回復が足踏みしている。とくに内需が低調であり、10月の小売売上高は前年同月比▲1.0%と2カ月連続でマイナスとなった。平均賃金も9月に同▲0.3%と8カ月ぶりのマイナスとなり、所得環境も悪化しつつある。内需の活性化に向けて、韓国銀行（中央銀行）は、11月の定例会合で政策金利を3.0%と、2会合連続で0.25%ポイント引き下げることを選んだ。

一方、外需は底堅く推移している。実質輸出は前年同期比+0.6%とプラスの伸びを維持した（右上図）。自動車輸出が前年同期比▲12%と減少したものの、半導体輸出は同+30.8%と過去最高の伸びを記録した。米国が2025年1月より半導体の対中輸出規制を強化し、韓国のSKハイニクスやサムスン電子が製造するメモリや広帯域メモリー（HBM）も規制対象に含まれることとなったが、引き合いの強いロジックチップやパッケージ化後のHBMは規制対象外である。生成型AIやデータセンター向けの需要好調で半導体輸出は今後も景気を押し上げる見通しであるが、内需の低迷をようやく埋め合わせる程度とみられ、景気の足取りが重い状況が続く見通しである。

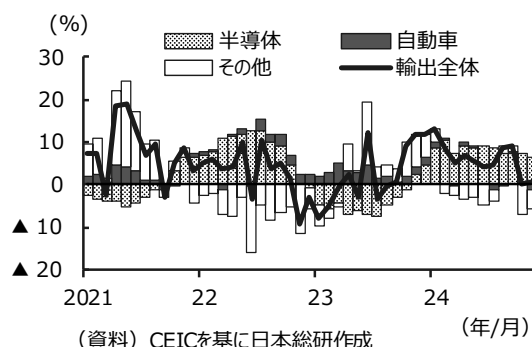
■尹政権をめぐる政治危機と景気後退リスク

足元では政情不安を背景に、景気後退リスクが急速に高まっている。尹大統領が12月3日夜に「非常戒厳」を宣言したことを契機に、国内外で大きな波紋が広がっている。12月14日に、最大野党「共に民主党」主導の弾劾案が可決され、尹大統領の職務は直ちに停止された。今後、憲法裁判所が180日以内に弾劾の妥当性を判断する運びである。弾劾が認められた場合、尹氏は罷免され、2025年4月から6月にかけて大統領選挙が行われる見通しである。

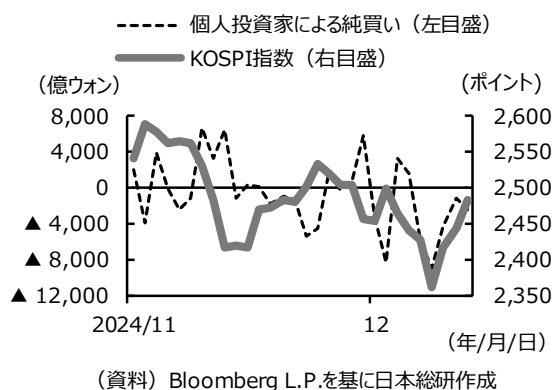
政局の混迷を受け、韓国ウォンは12月中旬に2022年10月以来の安値水準へ急落した。株式市場でも売り圧力が急激に高まり、株価の下落圧力が高まった（右下図）。金融市場の動揺を収めるため、韓国銀行は「無制限の流動性」を市場に供給する用意があると表明し、金融市場の安定化に向けた緊急対応を打ち出している。

もともと、国会では12月10日、来年度予算案が規模を677.4兆ウォンから673.3兆ウォンへと縮小される形で与党の同意を得ずに野党によって可決された。削減されたのは政府の予備費、利払い費、大統領府・検察・監査院の予算などであり、現時点では経済への大きな悪影響はないとみられるが、経済政策の方向性に不透明感が高まっている。

＜韓国の実質輸出（前年比、季調値）＞



＜個人投資家による投資動向＞



研究員 呉 子婧 (wu.zijing@jri.co.jp)

インドネシア 内外需で高まる下振れ圧力

■景気回復ペースが鈍化

インドネシアでは、景気回復ペースが引き続き鈍化している。なかでも個人消費が伸び悩んでおり、11月の小売売上高は前年比+1.7%と、8月（同+5.8%）をピークに増勢鈍化が続いている。耐久財消費も弱く、11月の新車販売台数は同▲11.9%と17カ月連続で前年割れと低迷している。この背景として、雇用・所得環境の悪化が挙げられる。中国から流入している安価な製品との競争激化（右上図）や、長引く高金利による資金調達コストの高止まりを受けて企業収益が悪化しており、雇用者数や賃金の伸びが抑えられている。

先行きは、内外需ともにさらに減速する見込みである。内需に関しては、政策金利が今後も高止まり、消費や投資が押し下げられる展開が予想される。米国では、トランプ次期政権による関税引き上げや大規模減税などの経済政策で物価が上昇し、金利が上昇する可能性が大きい。その結果、インドネシアでは資本流出や通貨安への懸念が強まり、中央銀行が政策金利を引き下げることが難しくなると考えられる。すでに足元では米国の長期金利上昇を受けて、ルピアは対ドルで減価傾向にある（右下図）。インドネシア中央銀行は、11月の金融政策決定会合において、ルピア相場の安定化を目的に政策金利を6.00%で据え置いた。先行きも通貨防衛のための金融引き締めが長期化し、インドネシアの内需を押し下げる見通しである。

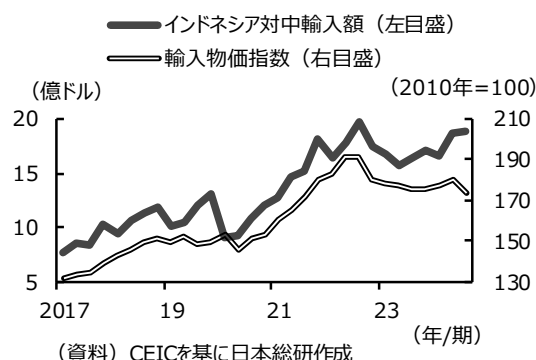
外需に関しても、主力の資源輸出が低迷する見込みである。石炭の主要輸出先である中国の景気が不調であるほか、ニッケルを原料としたバッテリーを多用するEV（電気自動車）の需要が世界的に伸び悩んでおり、当面のインドネシアの輸出を下押しすると予想される。

■現地調達率要件を厳格適用

2024年10月から11月にかけて、インドネシア政府はアップルとグーグルに対し、最新スマートフォン機種の販売を禁止すると発表した。現地で製造された部品などを40%以上使用することを義務づける現地調達率要件を満たしていないことが理由である。これを受け、アップルは同国への10億ドルの追加投資を決定したほか、韓国・中国系の携帯電話メーカーも現地での工場建設などの対応を迫られている。携帯電話、EV、ソーラーパネルなど特定品目におけるこうした要件の厳格化は、プラボウォ政権が目指す国内生産の増強や製造業の競争力強化を目的としており、短期的には投資・生産の押し上げ効果が期待される。もっとも、中長期的には、ビジネス環境の不透明感を強め、投資への下押し圧力となり得る点に注意が必要である。

研究員 森田 一至 (morita.kazushi@jri.co.jp)

＜対中輸入額と輸入物価指数＞



＜ルピアの対ドル為替レート＞



ベトナム IT 関連財輸出が景気を押し上げ

■外需主導で景気回復が継続

ベトナムでは、景気回復が続いている。11 月の財輸出は前年同月比+8.2%と好調を維持した。AI 向けをはじめとする世界的な半導体需要の拡大を背景に、電子・電気機器の輸出 (同+21.8%) が大幅に増加している。また、サービス輸出も好調であり、11 月の外国人訪問客数はコロナ禍直前の 2020 年 1 月以来となる高水準を記録した (右上図)。

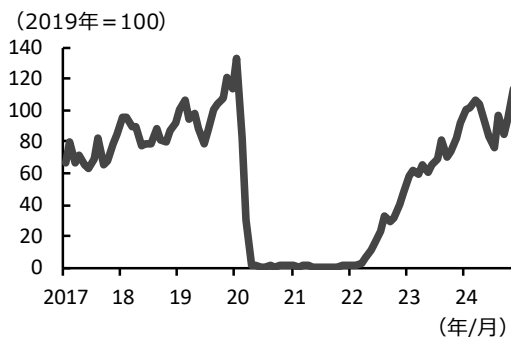
こうした外需の好調は内需にも波及している。11 月の小売売上高は同+8.8%と前月 (同+7.1%) から加速した。好調なインバウンド需要が飲食・宿泊業をはじめ観光関連産業の業績を支えたほか、雇用・所得環境の改善にもつながっており、個人消費が回復している。インフレ圧力が足元で鈍化していることも、家計の購買力を回復させ、個人消費の回復を後押ししている。11 月の消費者物価は同+2.8%と、2024 年 1~10 月平均 (同+3.8%) を大きく下回っている。

先行きも、外需主導の景気回復が続くと予想される。米国の第二次トランプ政権が対中強硬策を採ることが予想されるなか、グローバル企業が中国からベトナムに生産拠点を移転する動きが加速し、投資や輸出を一段と押し上げることが見込まれる。加えて、IT 関連財の輸出も引き続き増加するとみられる。世界半導体市場統計 (WSTS) によると、世界的な半導体需要は、AI 関連を中心に 2025 年も堅調に拡大すると予想されている (右下図)。こうした外需の好調は雇用・所得環境を改善させるほか、米価をはじめ食料品市況も下落すると予想されており、家計の購買力は引き続き回復すると見込まれる。

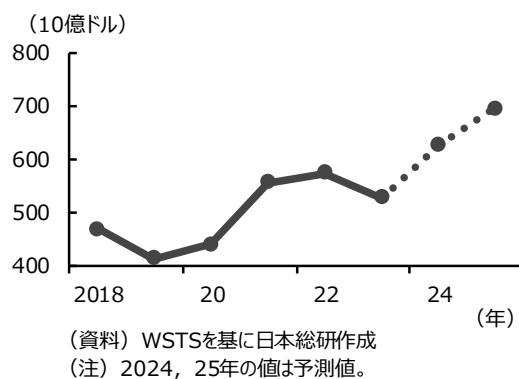
■半導体関連政策・法案の整備が進行

2024 年 9 月、ベトナム政府は半導体産業の発展戦略を発表した。3 期からなる戦略では、2050 年までにベトナムが世界の半導体産業のリーダーになるという野心的なビジョンや、それに向けた企業育成の方針が提示されたほか、半導体産業からの歳入額といった具体的な数値目標も掲げられた。さらに 11 月、政府は、半導体企業への税制優遇や輸出手続きの迅速化などを盛り込んだデジタル技術産業法案を国会に提出した。その背景には、半導体産業の高付加価値化を進めたい政府の思惑がある。ベトナムは現在、半導体製造において、労働集約的でバリューチェーンの下層にあたる、組立や検査、パッケージングなどの低付加価値工程を主に担っている。今後、設計や製造など付加価値が高い工程への進出に向けて、政府は成長戦略や関連法案を整備し、半導体産業の基盤拡充に本腰を入れる構えである。

＜ベトナムの外国人訪問客数＞



＜世界の半導体売上高＞



研究員 森田 一至 (morita.kazushi@jri.co.jp)

中国 力強さを欠く中国景気

■内需の回復ペースが鈍化

中国では、秋口からの景気回復が一部で足踏みしている。製造業の生産活動は活発であり、政府の買い替え促進策の効果で EV など新エネルギー車を中心に工業生産は拡大している（右上図）。パソコン、家電、衣料などの輸出も堅調に増加しており、工業生産を押し上げている。

一方、内需は回復の勢いが鈍化している。個人消費は、新エネルギー車販売などを除けば、総じて弱い。中国最大のオンライン通販セール「ダブルイレブン」が 10 月中旬から例年よりも前倒しで始まったことから需要が先食いされ、11 月の小売売上高は低調であった。家計の根強い節約志向が消費回復の足かせとなっている。

固定資産投資の増勢も弱まっている。政府方針を受けた金融機関の融資拡大などの効果で不動産開発投資の減少幅は縮小したものの、有力な財源である地方特別債の新規発行が鈍化していることを背景に、インフラ投資が伸び悩んでいる。

■2025 年の経済政策スタンスを決定

景気回復が力強さを欠くなか、共産党と政府は 2024 年 12 月中旬、中央経済工作会议を開催し、2025 年の経済政策の方針を決定した。その主な内容は、以下の 3 点である。

第 1 に、金融政策の緩和スタンス強化である。金融政策スタンスが「穏健」から「適度に緩和」へと緩和方向に変更されたほか、預金準備率と金利をともに引き下げる方針が示された。

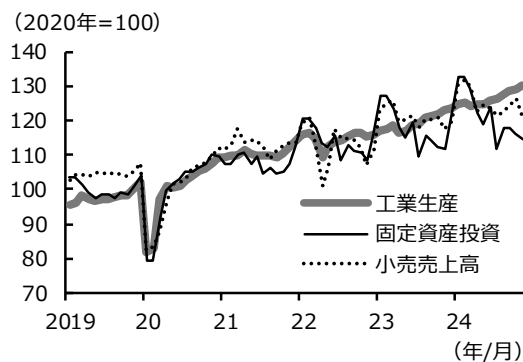
第 2 に、財政政策の積極化である。財政赤字比率の上昇を許容して、財政支出拡大の余地を広げるほか、超長期特別国債の増発を明言した。

第 3 に、主要経済課題の見直しである（右下表）。会議で掲げられた九つの課題は、2023 年に提示されたものと同じであるが、消費と投資の拡大が最重要課題に位置付けられたほか、不動産市場対策として土地の新規供給抑制が新たに追加されるなど、一部で従来よりも踏み込んだ政策内容が盛り込まれた。

もっとも、財政政策で許容する赤字比率や消費刺激策の具体的な中身は示されず、2025 年 3 月に予定されている全国人民代表大会（全人代）に持ち越しとなった。仮に、全人代で政府が打ち出す政策が小粒なものにとどまるなど、期待外れに終わった場合は、米国による関税引き上げの悪影響が本格化する 2025 年後半にかけて景気が失速する恐れがある。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

＜中国の主要経済指標（季調値）＞



＜2025年の主要経済課題＞

掲載順	主要課題
①	内需の拡大
②	科学技術の革新
③	改革の推進（民営経済促進法の制定、地方財政）
④	対外開放
⑤	不動産市場対策（土地の新規供給抑制、住宅在庫の処理）
⑥	農業・農村の活性化
⑦	地方経済の活性化
⑧	グリーン経済の推進
⑨	雇用拡大と社会保障

(資料) 「中国政府網」を基に日本総研作成

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準（2023年）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP（億米ドル）	18,384	7,551	3,808	5,015	5,162	4,000	13,712	4,371	178,056	35,680	4,296
人口（百万人）	51.7	23.4	7.5	5.9	66.1	33.4	278.7	112.9	1,409.7	1,395.0	100.3
1人当たりGDP（米ドル）	35,550	32,242	50,591	84,748	7,816	11,977	4,920	3,872	12,631	2,558	4,283

（注1）インドの表1～10は年度、表11は暦年。

2. 実質GDP成長率（前年比、前年同期比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	2.6	2.6	-3.7	3.8	2.5	8.9	5.3	7.6	3.0	7.0	8.1
2023年	1.4	1.3	3.3	1.1	1.9	3.6	5.0	5.5	5.2	8.2	5.0
2022年1～3月	3.5	3.8	-4.0	4.2	1.9	5.1	5.0	8.1	4.8	4.5	5.1
4～6月	3.0	3.5	-1.4	4.6	2.4	8.9	5.5	7.5	0.4	12.8	8.0
7～9月	3.4	4.0	-4.9	4.2	4.4	14.4	5.7	7.7	3.9	5.5	13.7
10～12月	1.1	-0.7	-4.3	2.4	1.3	7.4	5.0	7.1	2.9	4.3	6.0
2023年1～3月	1.1	-3.5	2.9	0.5	2.6	5.5	5.0	6.4	4.5	6.2	3.4
4～6月	1.0	1.4	1.5	0.5	1.8	2.8	5.2	4.3	6.3	8.2	4.3
7～9月	1.4	2.1	4.1	1.0	1.4	3.1	4.9	6.0	4.9	8.1	5.5
10～12月	2.1	4.8	4.3	2.2	1.7	2.9	5.0	5.5	5.2	8.6	6.7
2024年1～3月	3.3	6.6	2.8	3.0	1.6	4.2	5.1	5.8	5.3	7.8	5.9
4～6月	2.3	5.1	3.2	3.0	2.2	5.9	5.0	6.4	4.7	6.7	6.9
7～9月	1.5	4.2	1.8	5.4	3.0	5.3	4.9	5.2	4.6	5.4	7.4

3. 製造業生産指数（前年比、前年同月比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	1.4	-2.0	0.2	2.7	1.3	8.2	4.0	22.5	3.6	4.7	8.0
2023年	-2.7	-12.7	3.8	-4.2	-3.8	0.7	2.4	6.2	4.6	5.5	1.6
2023年3月	-5.6	-16.4	3.8	-4.2	-2.8	4.1	0.9	10.0	3.9	1.5	-1.7
4月	-8.0	-23.2		-7.1	-8.0	-3.0	-13.2	10.7	5.6	5.5	0.2
5月	-5.2	-16.4		-10.9	-2.8	5.1	17.2	8.5	3.5	6.3	-0.5
6月	-5.0	-17.7	2.8	-6.8	-4.2	-1.6	2.1	2.7	4.4	3.5	2.9
7月	-8.4	-15.7		-0.5	-3.9	-0.2	4.9	3.5	3.7	5.3	3.6
8月	-0.4	-11.0		-12.9	-5.9	-0.6	2.4	6.1	4.5	10.0	4.3
9月	3.8	-7.0	4.4	-1.2	-5.9	0.4	0.7	9.2	4.5	5.1	3.8
10月	2.3	-2.1		6.8	-2.5	0.9	2.6	0.8	4.6	10.6	4.5
11月	7.0	-1.8		0.1	-1.5	-0.1	1.9	2.1	6.6	1.3	6.3
12月	7.3	-3.9	4.1	-1.6	-4.7	-1.4	1.6	3.1	6.8	4.6	7.6
2024年1月	13.8	16.2		1.2	-2.9	3.7	4.4	-1.7	7.0	3.6	19.3
2月	4.9	-1.4		5.1	-2.8	1.2	3.6	2.2	7.0	4.9	-6.5
3月	0.7	4.2	1.8	-8.5	-4.9	1.3	0.4	-5.9	4.5	5.9	4.6
4月	6.7	14.8		-0.8	2.7	4.9	8.2	7.0	6.7	4.2	7.0
5月	4.4	16.3		2.9	-1.5	4.6	2.3	4.0	5.6	5.1	10.6
6月	3.9	13.2	0.6	-3.4	-1.6	5.2	0.8	4.0	5.3	3.5	12.6
7月	5.4	13.7		3.0	1.6	7.7	2.5	7.6	5.1	4.7	13.3
8月	3.5	13.3		22.9	-1.8	6.5	0.6	1.2	4.5	1.1	9.1
9月	-1.5	12.0	-0.1	9.0	-3.2	3.2	2.2	-6.3	5.4	3.9	10.4
10月	6.5	9.3		1.2	-0.9	3.3		-2.2	5.3	4.1	8.6
11月									5.4		11.2

4. 消費者物価指数（前年比、前年同月比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	5.1	2.9	1.9	6.1	6.1	3.4	4.2	5.8	2.0	6.7	3.2
2023年	3.6	2.5	2.1	4.8	1.2	2.5	3.7	6.0	0.2	5.4	3.3
2023年3月	4.2	2.4	1.7	5.5	2.8	3.4	5.0	7.6	0.7	5.7	3.4
4月	3.7	2.3	2.1	5.7	2.7	3.3	4.4	6.6	0.1	4.7	2.8
5月	3.4	2.0	2.0	5.1	0.5	2.8	4.1	6.1	0.2	4.3	2.4
6月	2.7	1.8	1.9	4.5	0.2	2.4	3.5	5.4	0.0	4.9	2.0
7月	2.4	1.9	1.8	4.1	0.4	2.0	3.1	4.7	-0.3	7.4	2.1
8月	3.4	2.5	1.8	4.0	0.9	2.0	3.4	5.3	0.1	6.8	3.0
9月	3.7	2.9	2.0	4.1	0.3	1.9	2.3	6.1	0.0	5.0	3.7
10月	3.8	3.0	2.7	4.7	-0.3	1.8	2.6	4.9	-0.2	4.9	3.6
11月	3.3	2.9	2.6	3.6	-0.4	1.5	3.0	4.1	-0.5	5.6	3.4
12月	3.2	2.7	2.4	3.7	-0.8	1.5	2.8	3.9	-0.3	5.7	3.6
2024年1月	2.8	1.8	1.7	2.9	-1.1	1.5	2.6	2.8	-0.8	5.1	3.4
2月	3.1	3.1	2.1	3.4	-0.8	1.8	2.8	3.4	0.7	5.1	4.0
3月	3.1	2.1	2.0	2.7	-0.5	1.8	3.0	3.7	0.1	4.9	4.0
4月	2.9	1.9	1.1	2.7	0.2	1.8	3.0	3.8	0.3	4.8	4.4
5月	2.7	2.2	1.2	3.1	1.5	2.0	2.8	3.9	0.3	4.8	4.4
6月	2.4	2.4	1.5	2.4	0.6	2.0	2.5	3.7	0.2	5.1	4.3
7月	2.6	2.5	2.5	2.4	0.8	2.0	2.1	4.4	0.5	3.6	4.4
8月	2.0	2.4	2.5	2.2	0.4	1.9	2.1	3.3	0.6	3.7	3.5
9月	1.6	1.8	2.2	2.0	0.6	1.8	1.8	1.9	0.4	5.5	2.6
10月	1.3	1.7	1.4	1.4	0.8	1.9	1.7	2.3	0.3	6.2	2.9
11月	1.5	2.1			0.9		1.5	2.5	0.2	5.5	2.8

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	2.9	3.7	4.4	2.1	1.3	3.8	5.9	5.4	5.6	7.2	2.3
2023年	2.7	3.5	3.0	1.9	1.0	3.4	5.3	4.4	5.2	6.6	2.3
2023年3月	2.9	3.6	3.0	1.6	1.0	3.5		4.7	5.3	6.8	2.3
4月	2.8	3.5	3.0		1.0	3.5		4.5	5.2		
5月	2.7	3.5	3.0		1.3	3.4		4.3	5.2		
6月	2.7	3.5	3.0	2.4	0.9	3.3		4.5	5.2	6.7	2.3
7月	2.7	3.6	2.9		1.2	3.3		4.9	5.3		
8月	2.0	3.6	2.9		1.0	3.4	5.3	4.4	5.2		
9月	2.3	3.5	3.0	1.9	0.9	3.4		4.5	5.0	6.6	2.3
10月	2.1	3.4	3.0		0.9	3.4		4.2	5.0		
11月	2.3	3.3	2.9		0.8	3.4		3.6	5.0		
12月	3.3	3.3	2.8	1.8	0.8	3.4		3.1	5.1	6.5	2.3
2024年1月	3.7	3.3	2.7		1.1	3.3		4.5	5.2		
2月	3.2	3.4	2.7		1.0	3.3	4.8	3.5	5.3		
3月	3.0	3.4	2.9	1.9	1.0	3.3		3.9	5.2	6.7	2.2
4月	3.0	3.4	3.0		1.1	3.3		4.0	5.0		
5月	3.0	3.3	3.0		1.2	3.3		4.1	5.0		
6月	2.9	3.4	3.0	2.4	0.9	3.2		3.1	5.0	6.6	2.3
7月	2.5	3.5	3.1		1.1	3.2		4.7	5.2		
8月	1.9	3.5	3.2		1.1	3.2	4.9	4.0	5.3		
9月	2.1	3.4	3.1	1.8	0.8	3.2		3.7	5.1	6.4	2.2
10月	2.3	3.4	3.2		1.0	3.2		3.9	5.0		
11月	2.2		3.1					5.0			

(注2) インドネシアは8月、インドは年度平均のデータ。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2022年	683,585	6.1	479,415	7.4	579,779	-9.3	514,863	12.7	287,425	5.7
2023年	632,226	-7.5	432,420	-9.8	534,503	-7.8	475,384	-7.7	285,074	-0.8
2023年3月	54,882	-14.0	35,175	-19.1	46,780	-1.8	44,067	-5.2	28,005	-3.0
4月	49,431	-14.5	35,932	-13.3	43,102	-13.1	37,024	-16.0	21,803	-7.4
5月	52,054	-15.5	36,109	-14.1	41,795	-15.5	37,873	-12.5	24,527	-3.9
6月	54,298	-5.9	32,316	-23.4	43,068	-11.2	39,425	-15.0	24,871	-6.2
7月	50,458	-16.2	38,723	-10.4	44,162	-8.7	39,230	-14.6	22,320	-5.5
8月	51,994	-8.1	37,355	-7.3	45,781	-3.4	39,659	-13.4	24,461	3.3
9月	54,651	-4.4	38,805	3.4	48,584	-5.1	39,918	-9.7	25,694	3.0
10月	54,990	4.9	38,090	-4.6	48,551	1.7	42,424	6.7	23,753	8.8
11月	55,561	7.3	37,456	3.7	49,524	7.7	41,237	5.6	23,674	5.7
12月	57,573	5.0	39,920	11.7	49,480	10.7	39,394	-3.2	22,787	4.6
2024年1月	54,760	18.2	37,080	17.7	49,730	33.7	43,182	15.5	22,650	9.9
2月	52,105	4.2	31,429	1.3	36,315	-0.4	38,010	0.7	23,385	3.6
3月	56,519	3.0	41,798	18.8	49,149	5.1	42,544	-3.5	24,961	-10.9
4月	56,151	13.6	37,467	4.3	48,367	12.2	41,160	11.2	23,279	6.8
5月	58,017	11.5	37,332	3.4	48,125	15.1	42,056	11.0	26,219	6.9
6月	57,342	5.6	39,892	23.4	47,823	11.0	38,476	-2.4	24,797	-0.3
7月	57,464	13.9	39,928	3.1	49,993	13.2	44,021	12.2	25,721	15.2
8月	57,646	10.9	43,627	16.8	48,904	6.8	42,498	7.2	26,182	7.0
9月	58,554	7.1	40,555	4.5	51,102	5.2	42,021	5.3	25,983	1.1
10月	57,506	4.6	41,292	8.4	50,576	4.2	42,825	0.9	27,222	14.6
11月	56,321	1.4	41,087	9.7			43,680	5.9		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2022年	352,094	17.6	291,904	26.0	79,574	6.5	3,544,434	5.6	451,070	6.9	371,715	10.6
2023年	312,965	-11.1	258,786	-11.3	73,617	-7.5	3,379,044	-4.7	437,073	-3.1	354,721	-4.6
2023年3月	29,065	-7.2	23,416	-11.9	6,614	-9.5	302,448	10.8	41,958	-5.9	29,787	-14.3
4月	23,774	-20.4	19,284	-29.4	4,916	-20.3	288,077	7.1	34,618	-12.8	28,167	-15.3
5月	26,487	-3.8	21,707	1.0	6,530	2.7	280,919	-7.6	34,953	-10.4	28,325	-8.2
6月	26,769	-18.4	20,599	-21.2	6,731	-0.2	283,377	-12.4	34,325	-18.8	29,941	-9.5
7月	25,469	-15.8	20,861	-18.1	6,246	0.1	280,779	-14.3	34,490	-10.0	30,157	-1.9
8月	24,991	-21.2	21,996	-21.2	6,730	4.1	283,839	-8.6	38,285	3.4	32,818	-6.3
9月	26,552	-16.3	20,745	-16.2	6,772	-6.6	296,453	-6.8	34,408	-2.8	30,758	2.4
10月	26,582	-5.4	22,145	-10.4	6,518	-15.8	274,198	-6.6	33,430	5.8	32,325	5.9
11月	25,953	-7.7	21,996	-8.6	6,231	-13.0	292,629	0.7	33,750	-3.3	31,189	7.1
12月	25,429	-14.8	22,392	-5.8	5,784	-0.5	303,276	2.1	38,391	0.8	31,484	8.2
2024年1月	26,124	0.2	20,493	-8.2	5,938	9.1	306,438	7.7	37,324	4.3	34,559	46.2
2月	23,367	-9.5	19,273	-9.6	5,907	15.7	221,758	6.3	41,406	11.9	24,755	-5.2
3月	27,269	-6.2	22,538	-3.8	6,131	-7.3	278,422	-7.9	41,693	-0.6	33,635	12.9
4月	24,071	1.2	19,615	1.7	6,288	27.9	291,318	1.1	35,304	2.0	31,269	11.0
5月	27,151	2.5	22,326	2.9	6,331	-3.1	301,805	7.4	39,598	13.3	33,292	17.5
6月	26,758	0.0	20,845	1.2	5,567	-17.3	307,349	8.5	35,163	2.4	33,905	13.2
7月	28,043	10.1	22,237	6.6	6,250	0.1	300,365	7.0	33,838	-1.9	36,236	20.2
8月	29,239	17.0	23,440	6.6	6,748	0.3	308,434	8.7	34,615	-9.6	37,792	15.2
9月	29,033	9.3	22,056	6.3	6,258	-7.6	303,539	2.4	34,570	0.5	34,078	10.8
10月	29,814	12.2	24,422	10.3	6,162	-5.5	308,969	12.7	39,200	17.3	35,635	10.2
11月	28,543	10.0	24,007	9.1			312,310	6.7	32,110	-4.9	33,734	8.2

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2022年	731,370	18.9	428,083	12.1	629,551	-7.9	475,232	17.0	301,030	12.6
2023年	642,572	-12.1	351,632	-17.9	593,839	-5.7	422,425	-11.1	288,509	-4.2
2023年3月	59,636	-6.5	30,917	-20.3	51,952	-0.9	38,488	-10.0	24,715	-7.8
4月	51,940	-13.7	29,121	-20.6	47,762	-12.0	33,764	-17.8	22,985	-8.1
5月	54,251	-14.1	31,125	-22.1	45,163	-16.6	34,014	-18.3	25,967	-4.0
6月	53,055	-11.8	26,284	-30.3	50,290	-12.1	34,710	-19.5	24,499	-11.2
7月	48,738	-25.3	30,274	-20.9	47,999	-7.5	34,934	-20.1	23,955	-11.7
8月	51,010	-22.7	28,782	-22.9	49,051	-0.1	36,473	-13.7	23,794	-13.2
9月	50,973	-16.5	28,509	-12.1	56,833	-0.1	35,902	-9.0	23,288	-8.6
10月	53,441	-9.7	32,319	-12.4	51,843	2.9	37,909	1.4	24,176	9.2
11月	51,998	-11.6	27,678	-14.8	53,100	7.4	36,665	0.4	25,609	9.0
12月	53,123	-10.9	28,767	-6.7	57,145	11.3	33,972	-7.9	21,566	-4.2
2024年1月	54,455	-7.8	34,694	18.7	49,264	21.8	36,856	10.0	25,408	2.6
2月	48,190	-13.0	23,530	-17.8	41,640	-1.5	33,500	4.4	23,939	3.2
3月	52,381	-12.2	33,136	7.2	54,902	5.7	38,314	-0.5	26,124	5.7
4月	54,767	5.4	31,022	6.5	49,669	4.0	39,054	15.7	24,920	8.4
5月	53,140	-2.0	31,309	0.6	49,679	10.0	39,029	14.7	25,563	-1.6
6月	49,072	-7.5	35,187	33.9	54,960	9.3	36,159	4.2	24,579	0.3
7月	53,848	10.5	35,069	15.8	52,790	10.0	39,378	12.7	27,094	13.1
8月	54,060	6.0	32,139	11.7	53,154	8.4	38,010	4.2	25,917	8.9
9月	52,123	2.3	33,444	17.3	57,931	1.9	38,075	6.1	25,589	9.9
10月	54,333	1.7	34,260	6.0	54,566	5.3	39,219	3.5	28,016	15.9
11月	50,735	-2.4	33,164	19.8			38,774	5.8		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2022年	293,797	23.3	237,447	21.0	137,221	17.4	2,706,507	0.7	715,969	16.8	359,575	8.0
2023年	265,667	-9.6	221,886	-6.6	126,209	-8.0	2,556,941	-5.5	678,210	-5.3	326,358	-9.2
2023年3月	23,402	-6.6	20,588	-6.3	11,632	-1.2	225,375	-2.0	60,921	-3.4	28,332	-13.1
4月	21,209	-13.1	15,348	-22.3	9,748	-15.0	203,029	-8.8	49,056	-15.5	25,252	-23.0
5月	23,071	-6.2	21,280	14.3	10,933	-8.0	215,767	-5.3	57,478	-6.0	26,027	-20.8
6月	20,491	-25.6	17,150	-18.3	10,667	-14.8	213,819	-7.1	53,513	-16.8	26,652	-17.1
7月	21,694	-18.7	19,570	-8.3	10,370	-15.1	201,383	-12.1	53,486	-16.1	27,098	-11.3
8月	21,231	-23.7	18,880	-14.8	10,835	-13.0	216,620	-7.2	62,298	0.7	29,418	-5.5
9月	21,342	-13.7	17,342	-12.5	10,320	-14.1	221,333	-6.3	54,485	-14.0	28,595	0.7
10月	23,850	-1.4	18,673	-2.4	10,759	-2.4	218,336	3.0	63,860	10.3	29,589	6.2
11月	23,370	-0.1	19,587	3.3	11,001	1.7	223,564	-0.6	55,060	-3.3	29,749	4.9
12月	22,892	-2.6	19,107	-3.8	9,963	-3.5	228,549	0.3	57,152	-6.6	29,358	7.6
2024年1月	23,953	9.5	18,495	0.3	10,326	-6.1	222,758	15.7	53,877	2.0	30,855	34.2
2月	21,009	-1.1	18,440	15.8	9,569	6.5	180,925	-8.0	60,919	13.7	23,330	0.1
3月	24,571	5.0	17,961	-12.8	9,573	-17.7	221,021	-1.9	57,027	-6.4	30,991	9.4
4月	22,446	5.8	16,896	10.1	11,017	13.0	219,999	8.4	54,674	11.5	29,988	18.8
5月	25,040	8.5	19,400	-8.8	11,038	1.0	220,197	2.1	62,118	8.1	33,807	29.9
6月	23,727	15.8	18,450	7.6	9,891	-7.3	208,613	-2.4	56,684	5.9	30,486	14.4
7月	26,674	23.0	21,736	11.1	11,126	7.3	215,310	6.9	57,468	7.4	33,880	25.0
8月	27,990	31.8	20,665	9.5	11,124	2.7	217,225	0.3	64,340	3.3	33,742	14.7
9月	26,033	22.0	18,825	8.6	11,345	9.9	221,866	0.2	55,312	1.5	31,758	11.1
10月	27,052	13.4	21,938	17.5	11,965	11.2	213,254	-2.3	66,340	3.9	33,601	13.6
11月	25,096	7.4	19,588	0.0			214,867	-3.9	69,950	27.0	32,667	9.8

8. 貿易収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	-47,785	51,333	-49,772	39,631	-13,605	58,297	54,457	-57,647	837,928	-264,899	12,140
2023年	-10,346	80,788	-59,336	52,959	-3,435	47,298	36,900	-52,592	822,102	-241,138	28,363
2023年3月	-4,753	4,258	-5,172	5,579	3,289	5,662	2,828	-5,018	77,073	-18,963	1,455
4月	-2,509	6,812	-4,659	3,261	-1,181	2,565	3,936	-4,832	85,048	-14,437	2,916
5月	-2,197	4,984	-3,368	3,859	-1,440	3,415	427	-4,402	65,152	-22,525	2,298
6月	1,242	6,032	-7,222	4,716	372	6,278	3,449	-3,936	69,558	-19,188	3,289
7月	1,720	8,449	-3,837	4,296	-1,635	3,775	1,291	-4,124	79,396	-18,996	3,059
8月	984	8,573	-3,270	3,186	667	3,760	3,116	-4,105	67,219	-24,013	3,399
9月	3,678	10,296	-8,249	4,017	2,407	5,210	3,403	-3,548	75,120	-20,077	2,163
10月	1,549	5,771	-3,291	4,515	-423	2,732	3,472	-4,241	55,862	-30,430	2,736
11月	3,563	9,778	-3,576	4,572	-1,935	2,583	2,409	-4,769	69,065	-21,310	1,440
12月	4,450	11,153	-7,665	5,422	1,221	2,537	3,285	-4,178	74,727	-18,760	2,126
2024年1月	304	2,386	466	6,327	-2,758	2,171	1,999	-4,388	83,679	-16,553	3,704
2月	3,915	7,899	-5,325	4,510	-554	2,359	833	-3,662	40,833	-19,514	1,426
3月	4,138	8,662	-5,754	4,230	-1,163	2,698	4,577	-3,442	57,401	-15,334	2,644
4月	1,384	6,445	-1,302	2,106	-1,642	1,625	2,719	-4,729	71,320	-19,371	1,282
5月	4,877	6,023	-1,555	3,026	656	2,111	2,926	-4,707	81,608	-22,520	-515
6月	8,271	4,705	-7,137	2,318	218	3,031	2,395	-4,323	98,736	-21,521	3,418
7月	3,616	4,859	-2,797	4,643	-1,373	1,369	501	-4,876	85,056	-23,630	2,356
8月	3,586	11,488	-4,250	4,488	265	1,250	2,775	-4,375	91,209	-29,725	4,050
9月	6,430	7,111	-6,829	3,946	394	3,000	3,231	-5,087	81,673	-20,743	2,319
10月	3,173	7,032	-3,990	3,606	-794	2,762	2,483	-5,803	95,715	-27,140	2,034
11月	5,586	7,924		4,905		3,448	4,420		97,443	-37,840	1,067

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	25,829	101,495	36,536	89,701	-17,162	13,008	13,215	-18,261	443,374	-66,984	-1,074
2023年	35,488	158,198	34,893	99,144	7,412	6,189	-2,146	-11,817	252,987	-26,038	28,178
2023年2月	-1,326				995			-292			
3月	-429	19,350	5,668	24,005	4,583	2,454	2,815	-2,217	76,737	-1,336	4,270
4月	-1,373				-470			-1,123			
5月	2,301				-3,291			-2,174			
6月	6,178	23,551	6,469	24,456	787	1,839	-2,513	-811	59,280	-8,945	7,860
7月	4,114				-618			-610			
8月	5,413				796			-1,200			
9月	6,073	29,124	13,717	25,170	2,961	1,776	-1,156	-417	60,779	-11,264	9,673
10月	7,438				1,216			-82			
11月	3,891				-512			-891			
12月	7,415	33,824	9,051	25,501	2,980	194	-1,293	-7	56,192	-10,416	6,375
2024年1月	3,046				226			-1,371			
2月	6,858				2,158			-58			
3月	6,931	29,652	12,541	28,141	67	3,430	-2,481	-586	39,213	4,588	5,221
4月	-285				-506			-1,766			
5月	8,923				-254			-2,391			
6月	12,564	22,697	12,833	25,743	1,599	635	-3,246	-1,093	54,525	-9,739	4,510
7月	8,966				120			-1,676			
8月	6,518				1,362			-1,791			
9月	10,940	27,477		25,889	559	489	-2,150	-2,198	146,900		7,778
10月	9,784				659						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691	533,249	86,540
2023年	415,353	570,595	425,416	351,031	208,291	110,889	141,149	93,196	3,237,977	593,744	92,238
2023年3月	421,275	560,279	430,623	312,897	209,025	113,030	140,200	91,475	3,183,872	533,249	88,212
4月	421,889	561,116	427,277	312,010	207,825	111,962	139,158	91,522	3,204,766	544,512	
5月	416,189	562,868	420,876	325,745	205,376	110,205	134,344	90,381	3,176,508	545,718	
6月	416,659	564,834	417,156	331,188	203,157	109,026	132,670	89,376	3,192,998	551,219	91,108
7月	417,009	566,493	421,489	340,793	205,293	110,564	132,736	89,649	3,204,270	560,701	
8月	413,506	565,467	418,235	337,252	201,703	110,080	132,177	89,336	3,160,098	553,181	
9月	409,323	564,009	415,583	337,397	197,239	107,830	130,124	88,326	3,115,070	544,372	89,475
10月	408,079	561,079	415,874	338,242	195,359	106,222	128,098	90,465	3,101,224	542,012	
11月	412,285	567,517	424,435	345,464	203,104	109,985	132,935	91,904	3,171,807	556,576	
12月	415,353	570,595	425,416	351,031	208,291	110,889	141,149	93,196	3,237,977	574,496	92,238
2024年1月	410,964	569,540	422,956	357,793	205,634	112,259	139,907	92,971	3,219,320	571,996	
2月	410,944	569,422	425,017	357,346	206,394	111,688	138,894	91,657	3,225,817	577,117	
3月	414,457	568,100	423,357	368,682	206,526	111,007	134,848	93,536	3,245,657	593,744	90,956
4月	408,465	567,019	416,197	366,877	203,833	110,036	130,363	92,393	3,200,831	584,313	
5月	408,037	572,803	417,083	370,542	206,783	110,835	133,062	94,994	3,232,039	595,009	
6月	407,416	573,299	416,124	371,675	206,781	110,917	134,299	95,281	3,222,358	595,469	84,723
7月	408,712	571,740	418,946	378,619	212,160	111,760	139,308	96,426	3,256,372	612,090	
8月	411,122	579,058	423,310	384,587	216,807	113,877	143,878	97,637	3,288,215	620,489	
9月	415,175	577,929	422,653	389,812	223,138	116,422	143,223	101,847	3,316,367	640,033	84,286
10月	410,895	576,846	421,157	383,722	217,857	114,291	144,203	99,730	3,261,050	612,379	
11月	410,597	577,974	425,100	377,233	217,488	115,000	143,518	97,462	3,265,860		

(注3) シンガポールは金を含む。

11. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2023年	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2023年3月	3.50	1.88	5.25		1.75	2.75	5.75	6.25	3.65	6.50	6.00
4月	3.50	1.88	5.25		1.75	2.75	5.75	6.25	3.65	6.50	5.50
5月	3.50	1.88	5.50		2.00	3.00	5.75	6.25	3.65	6.50	5.00
6月	3.50	1.88	5.50		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50
7月	3.50	1.88	5.75		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50
8月	3.50	1.88	5.75		2.25	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50
9月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50
10月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
11月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
12月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2024年1月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
3月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
4月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
5月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
6月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
7月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.35	6.50	4.50
8月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.25	3.35	6.50	4.50
9月	3.50	2.00	5.25		2.50	3.00	6.00	6.25	3.35	6.50	4.50
10月	3.25	2.00	5.25		2.25	3.00	6.00	6.00	3.10	6.50	4.50
11月	3.00	2.00	5.00		2.25	3.00	6.00	6.00	3.10	6.50	4.50

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：ベースレート
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民國統計月報 金融統計月報 CEICデータベース	政策金利：公定歩合
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS CEICデータベース	政策金利：なし
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatoe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	政策金利：BIレート
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金利
中国	中国国家統計局 中華人民共和國海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 CEICデータベース	政策金利：最優遇貸出金利
インド	Reserve Bank of India CME IMF	RBI Bulletin Monthly Review CEICデータベース	政策金利：レポレート
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート

※主要経済指標は、2024年12月20日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。